

国立大学改革の通知

表題と写真は日経新聞 10 月 19 日「池上彰の大岡山通信若者たちへ 63」である。興味あるテーマなので要約しておきたい。

問題。以下の文書で、「廃止」対象として挙げられているものは何か、答えよ。「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18 歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」

文部科学省の答え。「教員養成系だけであり、人文社会科学系は含まれていない」こうした問題が全国学力テストで出て、文科省のような答えだったら、正解はもらえないでしょう。この文章は、今年 6 月 8 日に「文部科学大臣決定」として、全国の国立大学法人に出された通知「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」の中にあります。

この文章が出ると、全国の国立大学関係者から強い反発が出ました。特に日本学術会議の幹事会は 7 月、次のように異議を申し立てました。「総合的な学術の一翼を成す人文・社会科学には、独自の役割に加えて、自然科学との連携によってわが国と世界が抱える今日的課題解決に向かうという役割が託されている」とした。文科省の通知に反発したのは学者たちばかりではありませんでした。経団連も 9 月になって、「国立大学改革に関する考え方」を発表した。産業界の求める人材像とは対極にあると、通知に疑問を提起。学術会議が声明を出したときには音無しの構えだった文科省なのに、経団連の声明には敏感に反応しました。

声明 2 日後、当時の下村文科相は「非常に誤解を与える文章だった」と認めました。「廃止」対象になっているのは教員養成系の学部の中の教員免許取得が義務づけられていないコースだけだと釈明に大わらわです。「誤解を与える文章」だと認めるなら、通知を撤回すればいいのに、文科省は撤回しようとしません。過失や責任を認めようとしません。国立競技場の建て替えを巡る文科省の態度を想起させます。

最後のところなど、池上さんらしく鋭い。文科省でおかしなことが続いている。

(2015 年 10 月 24 日)

